令和4年度(令和3年度繰越) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況

	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)	交付金充当額 (円)	事業実績	事業効果	所管
1	商工等事業者事業継続支 援事業	①観光宿泊・飲食等事業者・商工業者の事業継続支援 ②観光宿泊・飲食等事業者・商工業者等の事業継続支 援等に係る経費を交付対象経費とする。 ③観光宿泊・飲食等事業者・商工事業者等	2,790,073		宿泊件数:783件 体験件数:365件 R3 0円 R4 2,790,073円	奄美大島本島内の島民を対象と して、マイクロツーリズムの推進 を図ることにより、事業者支援を 図った。	企画観光課
2	地域商品券事業	①商店等地域経済の活性化及び住民の経済不安の解消 を図るための支援を実施する。 ②住民1人あたり1万円の商品券、印刷製本費を交付 対象経費とする。 ③住民1,450人	7,442,719	.,,	第3弾地域商品券 商品券利用額7,442,719円 R3 0円 R4 7,442,719円	新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ消費の喚起を図ることにつながった。	
3	緊急雇用事業	①新型コロナウイルスの影響により、就業機会を失った者の雇用をすることにより、生活支援を図る。 ②雇用に係る報酬等を交付対象経費とする。 ③雇用を希望する者	6,335,006	4,000,000	会計年度任用職員 5 名の雇用 R3 0円 R4 6,335,006円	休職状態の方を一時雇用することで、事業継続の支援を行った。	総務課
4	デジタル申請支援システ ム整備事業	①新しい生活様式に対応できるよう窓口手続きのスマート化、デジタル化を推進し、住民の負担を軽減するとともに、滞在時間の短縮による、コロナ感染リスクの軽減を図ることを目的とする。 ②システム導入に係る整備費 ③大和村	1,870,000		申請書作成支援システム導入 R3 0円 R4 1,870,000円	システムを導入することにより, 住民が役場に滞在する時間を 短縮することにより新型コロナ感 染リスクを軽減することができ た。	総務課
5	新型コロナ感染症外来医 療機関環境整備事業	①村内唯一の新型コロナウイルス感染症外来実施医療機関として、空調設備整備を行い、喚起による空気の循環を行う中、適正な室内温度の管理を行い来院者、医療従事者の職場環境の整備を図る。 ②空調設備に係る経費を交付対象経費とする。 ③大和診療所、今里へき地出張診療所	4,510,000		空調機購入 R3 0円 R4 4,510,000円	村内唯一の医療施設の環境整備 を行うことにより、外来患者及び 職員の院内感染を予防することが できた。	
6	老人ホーム感染対策事業	①村内唯一の老人ホームにおいて、発熱等のある入所者を隔離できる環境を整えるとともに、施設内での感染防止を図るためため、必要備品を整備する。 ②備品購入費に係る経費を交付対象経費とする。 ③公共施設(老人ホーム)	6,841,450	6,841,000	ベッド購入 汚物処理機購入 R3 0円 R4 6,841,450円	村内唯一の老人ホームの環境整備を行うことにより、入居者及び 職員の園内感染を予防することが できた。	

令和4年度(令和3年度繰越) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況

	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)	交付金充当額 (円)	事業実績	事業効果	所管
7	公立学校情報通信ネットワーク環境整備事業	①1人1台端末を整備し、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現させるために、高速大容量通信ネットワーク環境を整備し、コロナ感染拡大による自宅学習にも対応を図るよう整備する。 ②ネットワーク機器、セキュリティソフト、ネットワーク設定変更等に係る委託に係る経費を交付対象経費とする。 ③大和村立の小中学校 5校	8,085,000	8,085,000	GIGAスクール用タブレット端末 設定等 R3 0円 R4 8,085,000円	自宅にタブレット端末を持ち帰っての学習が可能になり感染拡大に対する体制を整備することが 出来た。	教育委員会
8	島内自治体連携コロナ対 策事業	①奄美大島5市町村連携で、水際対策や共同メッセージの発出等を行い、感染予防対策を行う。 ②水際対策負担金、新聞広告等の負担金の経費 ③奄美大島新型コロナウイルス感染症対策本部事務局	1,499,299	1,499,000	空港・港での水際対策 共同メッセージ R3 0円 R4 1,499,299円	奄美大島における独自のコロナ 警戒レベルの広報や空港・港から 来島する物の検温等を行うことで 感染拡大防止に努めた。	保健福祉課